

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第46期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 JFEコンテナ株式会社

【英訳名】 JFE Container Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 廣久

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市鴻池7丁目3番7号

【電話番号】 (072)780—6100(代表)

(注) 平成19年10月1日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 東京都文京区湯島三丁目26番9号

電話番号 (03)3837—8201(代表)

【事務連絡者氏名】 企画部長 奥津伸司

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市鴻池7丁目3番7号

【電話番号】 (072)780—6100(代表)

【事務連絡者氏名】 企画部長 奥津伸司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第42期 平成15年3月	第43期 平成16年3月	第44期 平成17年3月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	15,835,614	24,366,537	24,563,140	26,139,757	27,378,648
経常利益 (千円)	255,334	149,365	820,611	1,297,546	1,184,736
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△237,524	13,696	324,907	804,840	627,164
純資産額 (千円)	8,356,664	12,570,267	12,909,073	13,783,615	14,444,258
総資産額 (千円)	16,787,276	25,597,812	25,090,426	26,119,043	27,200,267
1株当たり純資産額 (円)	447.06	438.54	450.42	480.95	498.18
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△12.71	0.48	11.34	28.08	21.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.8	49.1	51.5	52.8	52.5
自己資本利益率 (%)	△2.8	0.1	2.6	6.0	4.5
株価収益率 (倍)	—	371	20	18	13
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	824,131	1,785,382	1,141,226	1,035,936	493,441
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△453,861	△919,334	△207,144	△90,725	△1,168,351
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△401,502	△931,993	△869,321	△650,179	369,070
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	210,317	335,123	368,173	673,768	373,173
従業員数 (名)	429	537	524	521	527
(臨時従業員平均人数) (名)	(58)	(40)	(32)	(39)	(38)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,032,223	18,059,008	18,117,630	20,337,080	21,018,478
経常利益 (千円)	310,533	127,060	703,961	1,218,772	1,010,952
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△168,775	14,156	365,809	810,667	511,667
資本金 (千円)	2,365,000	2,365,000	2,365,000	2,365,000	2,365,000
発行済株式総数 (株)	18,700,000	28,675,000	28,675,000	28,675,000	28,675,000
純資産額 (千円)	8,243,877	12,513,852	12,901,035	13,654,105	14,015,472
総資産額 (千円)	13,956,100	22,239,565	22,948,627	23,655,200	24,590,352
1株当たり純資産額 (円)	441.03	436.57	450.14	476.43	489.07
1株当たり配当額 (円)	4.00	—	3.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△9.03	0.49	12.76	28.29	17.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.1	56.3	56.2	57.7	57.0
自己資本利益率 (%)	△2.0	0.1	2.9	6.1	3.7
株価収益率 (倍)	—	363	18	18	16
配当性向 (%)	—	—	23.5	17.7	28.0
従業員数 (名)	218	290	271	256	262
(臨時従業員平均人数) (名)	(35)	(14)	(11)	(13)	(11)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

- 3 第42期の配当性向及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
- 4 平成15年4月1日に当社は鋼管ドラム株式会社と合併しております。
- 5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和36年4月	大阪市北区船大工町に日本スチールコンテナ株式会社設立
10月	本社を大阪市北区船大工町より同北区堂島浜通に移転
昭和37年4月	兵庫県伊丹市に伊丹工場建設、ドラム缶の製造開始
5月	本社を大阪市北区堂島浜通より兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田に移転
昭和39年2月	伊丹企業株式会社設立
昭和40年6月	千葉県千葉市に千葉工場建設、ドラム缶の製造開始
7月	伊丹製缶株式会社(18リットル缶の製造販売)を吸収合併、川鉄コンテナ株式会社に商号変更
昭和43年9月	千葉工場に18リットル缶製造設備新設、製造開始
11月	川崎製鉄株式会社兵庫工場のガスシリンダー、Sオープンドラム缶営業権譲受け
昭和44年4月	岡山県倉敷市に水島工場建設、ドラム缶の製造開始
4月	三重県四日市市に四日市サービスセンター開設
9月	伊丹工場にパール缶製造設備新設、パール缶の製造開始
12月	伊丹工場へのガスシリンダー製造設備移設完了、兵庫工場返却
昭和59年5月	本社を兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田より大阪市北区堂島浜に移転
昭和61年10月	千葉工場にパール缶製造設備新設、製造開始
11月	軽量LPガスシリンダーの開発、製造開始
昭和62年9月	プラスチックドラム缶の販売開始
10月	20kg用LPガスシリンダーを全面軽量化
昭和63年6月	50kg用LPガスシリンダーを全面軽量化
平成元年6月	浮棧橋(商品名、ジェティー)の製造開始
平成2年7月	自社開発による多重巻ドラム缶の製造開始
平成3年5月	日東工業株式会社より20kg用以下のLPガスシリンダーの商権譲受け
平成4年3月	耐内圧パール缶(代替フロン容器)の製造開始
3月	水島工場にドラム缶洗浄装置設置、クリーンドラム缶の製造開始
平成5年8月	滑り止め塗装付きガスシリンダー開発、製造開始
平成7年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場
3月	千葉工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
10月	水島工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
平成8年6月	伊丹工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
平成9年12月	伊丹工場ガスシリンダー製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9001認証取得
平成10年4月	上海崎勝金属容器有限公司が操業開始
平成11年12月	本社を大阪市北区堂島浜より兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田に移転(現所在地)
平成12年4月	ガスシリンダー部門を分社化(川鉄ガスシリンダー株式会社として業務開始)
平成13年10月	18リットル缶部門を会社分割、伊丹企業株式会社が川鉄製缶株式会社に商号変更し同事業部門を承継
平成13年11月	ジェティー(浮棧橋事業)を川鉄マシナリー株式会社へ営業譲渡
平成14年1月	水島工場で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
平成14年7月	千葉工場、東京営業所で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
平成15年1月	伊丹工場、本社、大阪営業所で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
平成15年4月	鋼管ドラム株式会社と合併、ジェイ エフ イー コンテナ株式会社に商号変更
平成15年7月	JFEコンテナ株式会社に商号変更
平成16年1月	当社のパール缶部門と株式会社ユニコン及び大同鉄器株式会社の事業を統合し、株式会社ジャパンパール発足
平成17年1月	JFEガスシリンダー株式会社の事業を、神鋼JFE機器株式会社に分割
平成17年12月	JFEガスシリンダー株式会社を当社に吸収合併
平成18年12月	浙江傑富意金属容器有限公司を中国浙江省に設立
平成19年1月	グローバル製缶株式会社を日本製罐株式会社、JFE製缶株式会社、彌生工業株式会社、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社と共同出資で設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社 J F E スチール株式会社、その持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び子会社 5 社並びに関連会社 3 社で構成されております。

当社グループは商社を経由して、J F E スチール株式会社より鋼板を仕入れ、鋼製ドラム缶を中心とした総合容器メーカーとして、各種容器の製造販売を主な事業内容とし、その他関連する各種事業を展開しております。

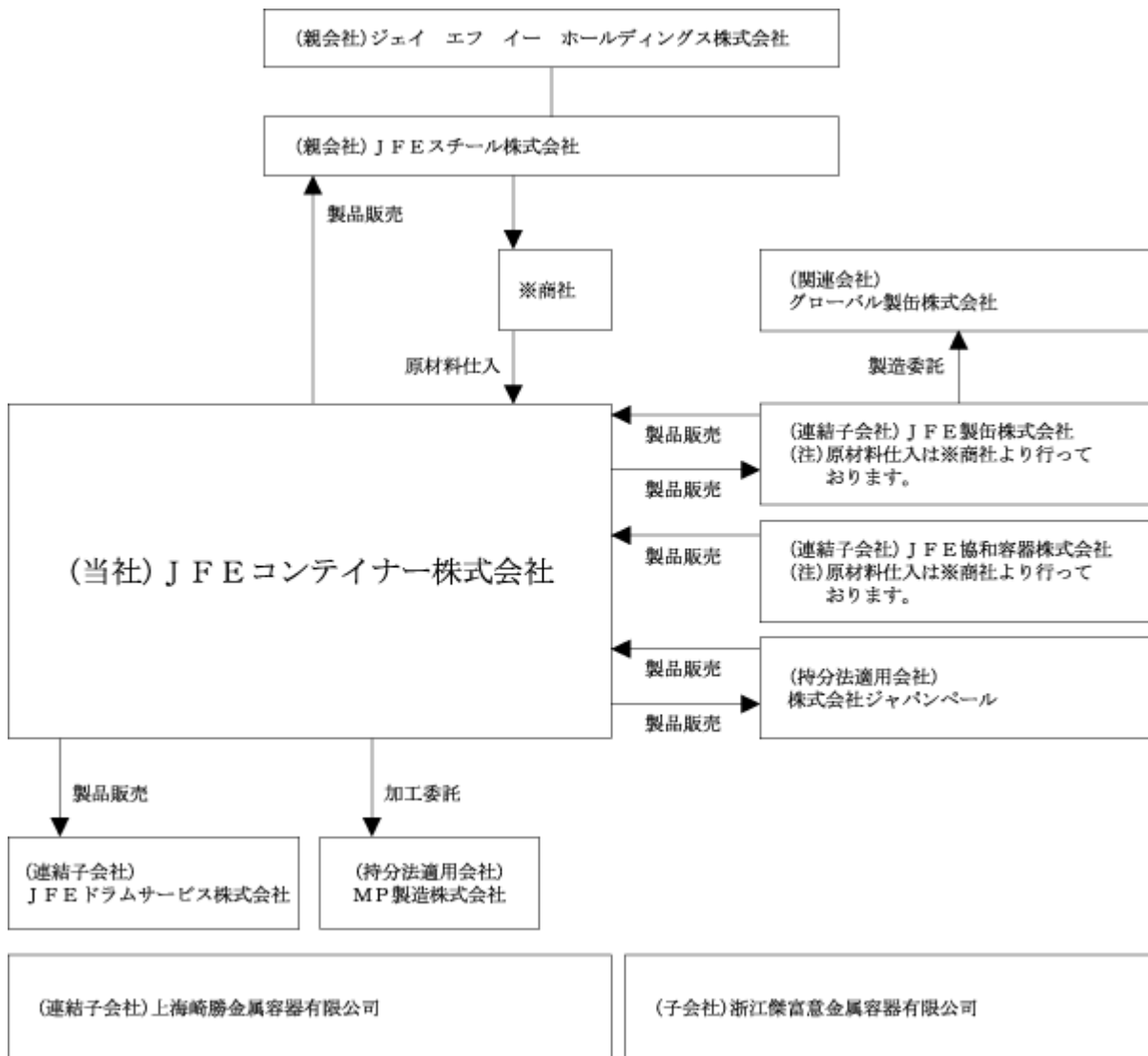
当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

会社名	主な事業の内容	当社との関係
当社	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	—
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	鉄鋼事業・エンジニアリング事業等を行う子会社の株式所有による支配管理等	親会社
J F E スチール株式会社	製鉄業	親会社
J F E 製缶株式会社	各種容器類（18リットル缶等）の製造・販売	連結子会社
J F E 協和容器株式会社	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社
J F E ドラムサービス株式会社	各種容器類（ドラム缶等）の販売・賃貸	連結子会社
上海崎勝金属容器有限公司	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社(中国)
浙江傑富意金属容器有限公司（注）1	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	子会社(中国)
株式会社ジャパンパール	各種容器類（パール缶等）の製造・販売	持分法適用会社
MP 製造株式会社	各種容器類（ドラム缶等）の製造	持分法適用会社
グローバル製缶株式会社（注）2	各種容器類（18リットル缶等）の製造受託・製造委託	関連会社

（注）1 浙江傑富意金属容器有限公司は、平成18年12月に設立しましたが、営業活動は平成21年1月の開始を予定しております。

（注）2 グローバル製缶株式会社は、平成19年1月に日本製罐株式会社、J F E 製缶株式会社、彌生工業株式会社及び伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社と共同出資で設立いたしました。

企業集団の状況について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



※ 商社のうち伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、主要株主に該当しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社 (注)1,2	東京都千代田区	100,000	鉄鋼事業・エンジ ニアリング事業等 を行なう子会社の 株式所有による支 配管理等	—	54.4 (54.4)	当社の親会社であるJFEスチール 株式会社の完全親会社であります。
JFEスチール 株式会社 (注)1,2	東京都千代田区	239,644	製鉄業	—	54.4 (0.1)	役員の兼務等 兼任1名、転籍11名 事業上の関係 原材料を、取扱商社 を通じて仕入れほか
(連結子会社) JFE製缶株式会社 (注)4	兵庫県伊丹市	80	各種容器類(18リ ットル缶等)の製 造・販売	100.0	—	役員の兼任等 兼任2名、転籍6名 事業上の関係 商品の仕入れ、製品 の販売、土地・建物 の賃貸
JFE協和容器 株式会社	新潟市東区	40	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	100.0	—	役員の兼任等 兼任4名、転籍1名 事業上の関係 商品の仕入れ、土地 の賃貸
JFEドラムサービ ス株式会社	東京都文京区	35	各種容器類(ドラム 缶等)の販売・賃貸	100.0	—	役員の兼任等 兼任5名 事業上の関係 製品・商品の販売、 資金の貸付
上海崎勝金属容器 有限公司 (注)3	中華人民共和国 上海市	1,262	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	80.1	—	役員の兼任等 兼任4名 事業上の関係 資金の貸付、債務保 証
(関連会社) 株式会社ジャパンペ ー ル	大阪市西区	300	各種容器類(ペール 缶等)の製造・販売	30.0	—	役員の兼任等 兼任1名、転籍1名 事業上の関係 商品の仕入れ、製品 の販売、土地・建物 の賃貸
MP製造株式会社	埼玉県三郷市	20	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	50.0	—	役員の兼任等 兼任3名 事業上の関係 加工委託、資金の貸 付

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 JFE製缶株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は次のとおりであります。

① 売上高	3,988,894千円
② 経常利益	19,099千円
③ 当期純利益	5,863千円
④ 純資産額	1,321,857千円
⑤ 総資産額	2,577,617千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
ドラム缶部門	409 (10)
18リットル缶部門	70 (27)
高圧ガス容器部門	13 (-)
管理・間接部門	35 (1)
合計	527 (38)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
262 (11)	44.7	21.0	6,728

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員が加入する労働組合はJ F E コンテナ労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社においてはJ F E 協和容器株式会社に労働組合組織が結成されており、J F E 協和容器労働組合と称し、日本基幹産業労働組合新潟県本部に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

わが国経済及び産業用容器業界の状況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費の回復、輸出の増加など、民間需要分野を中心とした緩やかな景気回復基調が継続し、昨年11月には戦後最長の「いざなぎ景気」超えを果たしました。

当社グループの事業分野である産業用容器の主な需要先の化学・石油・塗料業界も、原油及び原材料価格の高止まりや、中国での大型プラントの相次ぐ稼働など懸念要因はありましたが、国内外とも堅調な需要が続き、生産及び収益状況は概ね良好に推移しました。

販売状況

このような需要環境のもと、当社グループは第2次中期計画の初年度を迎え、国内最大の販売規模を持ち、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業集団として、独自の環境対応製品を始めとした豊富な品揃えを生かしつつ営業活動を展開してまいりました。

その結果、当社グループの売上高は、主に国内外でのドラム缶の販売数量増により、前期比4.7%増の273億78百万円となりました。

損益の状況

収益につきましては、原材料価格や運賃等の上昇によるコストアップをカバーするため、販売価格の是正およびコスト削減を進めましたが、堺工場の屋根アスベスト除去工事に伴う補修費増加の影響もあり、連結経常利益は11億84百万円（前期比8.7%減）、連結当期純利益は6億27百万円（前期比22.1%減）と減益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ3億円減少し、3億73百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億93百万円の収入（前期比5億42百万円の収入の減少）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益11億84百万円、減価償却費6億90百万円、仕入債務の増加2億98百万円などによる収入及び法人税等の支払9億17百万円、売上債権の増加6億13百万円などによる支出となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出6億85百万円、無形固定資産の取得による支出2億69百万円、関係会社への出資による支出1億59百万円などにより、11億68百万円の支出（同10億77百万円の支出の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入6億26百万円、長期借入金の返済による支出2億円、配当金支払による支出1億43百万円などにより3億69百万円の収入（同10億19百万円の収入の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ドラム缶	21,764,262	105.5
18リットル缶	3,717,988	102.6
高压ガス容器	517,792	105.5
合計	26,000,043	105.0

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは大部分の製品につき、受注生産方式をとっておりますが、大部分が受注から納品までの期間が2日～5日程度であり、したがって、受注残高は僅少ですので、販売実績を受注実績とみて大差ありません。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドラム缶	21,755,037	105.6
18リットル缶	3,882,161	103.4
高压ガス容器	541,258	101.8
その他	1,200,190	95.7
合計	27,378,648	104.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日新容器株式会社	3,860,788	14.8	4,133,564	15.1

3 【対処すべき課題】

現在、当社グループは18リットル缶事業の業務提携を始め、中国浙江省でのドラム缶新工場の建設及び西日本地区の生産体制の再編など第2次中期経営計画の課題に対して積極的に取り組んでおります。また、本年4月には販売・製造・物流・購買そして原価採算に亘る新統合システムが稼動し、経営のスピードアップと一層の業務効率化を推進する基盤が確立されました。

鋼材を始めとする原材料価格や販売運賃の上昇等、事業を取り巻く環境は予断を許さない状況にありますが、生産体制の再編により工場の生産性向上と効率化を進め、引き続きコスト削減に取り組んでいくと同時に、原材料価格上昇に見合う販売価格の改善、当社グループの強みであるオンリーワン商品、ナンバーワン商品の拡販・新製品の開発を推進し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループは、今後の中長期的な経営戦略として

- ①さらなる収益力向上による創出キャッシュ・フローの拡大
- ②長期的な発展を見据えた事業基盤の強化

を主眼とした第2次中期経営計画（平成18年～平成20年）を策定いたしました。

目標とする経営指標を「連結RO S 5.0%以上の安定確保（平成20年度：連結RO S 7.5%）」とし、借入金削減を中心とした財務体質の改善を進め、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況と販売市場環境

当社グループは鋼製ドラム缶の製造・販売を主力事業としており、主要な向け先は、化学産業・石油産業であります。これらの業界の輸出動向も含めた今後の動向が、当社グループの販売量及び価格に影響を及ぼします。

(2) 資材価格の変動

原材料の価格は、市況により大きく影響を受けますが、当社グループの主要製品の原材料である鋼材等の価格が高騰した際、これを製品の販売価格に迅速に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす場合があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金利変動の影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、一部の借入金について、金利スワップ等を利用した金利の固定化を実施しております。

(4) 為替変動

当社の関係会社である上海崎勝金属容器有限公司は、中国上海にて事業を行っておりますが、為替の変動が、邦貨に換算した当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基いて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況について影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社、日本製罐株式会社及び彌生工業株式会社の3社は平成18年9月7日に18リットル缶事業に関する業務提携についての基本合意書を締結いたしました。

その主な内容は以下の通りであります。

(イ) 業務提携の目的

18リットル缶業界の健全な発展に向け、永年培ってきた3社の経営資源を活かして顧客サービスの向上に努め、安定した経営基盤の確立と競争力の強化を図る。

(ロ) 業務提携の内容

- ① 製品品揃えの拡大による顧客便宜の向上
- ② 3社の商品開発協力による、顧客ニーズ対応力・マーケティング力の強化
- ③ 生産技術の交流による品質の向上と生産の合理化
- ④ 副資材の購入、物流費等の合理化推進

上記目的に従い、3社はそれぞれの東部地区の事業について生産・販売の効率化を図る為、平成19年1月に、18リットル缶共同製造会社グローバル製缶株式会社を設立いたしました。

(ハ) グローバル製缶株式会社の概要

- ・ 主な事業内容：18リットル缶の製造受託及び製造委託
- ・ 本店所在地：神奈川県川崎市川崎区
- ・ 資本金：20百万円
- ・ 出資比率：日本製罐株式会社40%、J F E 製缶株式会社25%、彌生工業株式会社25%
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社10%

3社は従来通り営業活動を実施し、各社が受注した注文は一旦グローバル製缶株式会社が集約、製造注文を各社の生産工場へ効率的に振り分けて製造いたします。

(2) 当社及び伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は平成18年11月22日、中国におけるドラム缶事業の新社設立について、中国浙江省平湖経済開発区管理委員会と投資協定及び土地譲渡協定を締結いたしました。その主な内容は以下の通りであります。

(イ)新会社設立の目的

当社は平成10年より中国上海地区にて、日系唯一のドラム缶メーカーとしてドラム缶事業を開始し、石油化学メーカーを中心としたユーザーに高品質なドラム缶を供給してまいりましたが、近年、中国華東地区においては経済発展に伴う化学プラント設備の増強や、上海化学工業区における大型石油化学プロジェクトの稼動に加え、日系メーカーの石油化学プラントの稼動により、高品質なドラム缶に対する需要が急速に拡大しております。

現在の工場の生産能力を超える需要に対応するため、新会社を設立し高品質なドラム缶の供給体制を強化いたします。

(ロ)新会社の概要

- ・社名：浙江傑富意金属容器有限公司
- ・主な事業内容：ドラム缶の製造・販売、容器の仕入販売
- ・所在地：浙江省平湖経済開発区内
- ・資本金：8.6百万米ドル
- ・出資比率：J F E コンテナ株式会社80.1%、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社19.9%
- ・生産能力：年間120万缶
- ・生産開始：平成21年1月(予定)

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発につきましては、事業戦略上急務となっている研究課題に取り組むとともに、既存製品の品質向上に関する研究、品質・技術・生産性向上のための技術の開発と業容拡大のための新製品開発を目的とし、技術開発部が中心に進めております。

なお、当期における研究開発費は1億16百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

① 売上高

当期の連結売上高は、前期比12億38百万円増加の273億78百万円（前期比104.7%）となりました。この増加は主として国内外でのドラム缶の販売数量の増加によるものです。

これを品目別にみますと、ドラム缶事業が前期比105.6%、18リットル缶事業が103.4%、高压ガス容器事業が101.8%とそれぞれ増加しました。

② 営業利益及び経常利益

当期の営業利益は、前期比1億31百万円減少の11億54百万円（同89.7%）、経常利益は前期比1億12百万円減少の11億84百万円（同91.3%）となりました。

減益の主な要因は、原材料価格及び運賃等の上昇によるコストアップと堺工場の屋根アスベスト除去工事に伴う補修費増加の影響によるものです。

③ 当期純利益

当期純利益は、営業利益の減少等に伴い前期8億4百万円に対し、当期6億27百万円と1億77百万円減少いたしました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① 資金調達の方針

事業活動を支える資金の調達に関して、低コストかつ安定的な資金の確保を重視して取り組んでおります。

また、営業債権の流動化等、調達手段の多様化も継続して推進しております。

② 有利子負債

営業債権の流動化による手元資金の圧縮のほか、資産・資金の効率性向上に取り組みましたが、海外子会社の設備投資資金及びシステム統合資金、浙江傑富意金属容器有限公司の出資により前期より5億24百万円増加の26億85百万円となりました。

③ 財政状態

当期末の総資産は272億円であり、前期末に比べ10億81百万円増加いたしました。主な要因は売掛債権の増加によるものです。

負債は127億56百万円であり、前期末に比べ5億58百万円増加いたしました。主な要因は短期借入金の増加によるものです。

純資産は、前期末に比べて5億22百万円増加し144億44百万円となりました。主な増加要因は当期純利益6億27百万円によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製品の競争力強化のため、生産設備の合理化、品質向上、老朽化更新、研究開発を中心として、総額640,668千円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (兵庫県伊丹市)	事務所	34,314	3,877	—	10,385	48,578	35 (1)
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	ドラム缶 製造設備	343,295	353,111	2,736,838 (56)	10,862	3,444,107	37 (5)
堺工場 (堺市堺区)	ドラム缶 製造設備	54,037	317,233	392,896 (15)	5,392	769,560	46 (—)
水島工場 (岡山県倉敷市)	ドラム缶 製造設備	69,637	287,804	261,227 (34)	6,021	624,691	32 (1)
川崎工場 (川崎市川崎区)	ドラム缶 高圧ガス容器 製造設備	243,224	561,384	3,294,000 (30)	10,523	4,109,132	39 (1)
千葉工場 (千葉市中央区)	ドラム缶 製造設備	171,901	447,048	1,883,793 (34)	16,598	2,519,341	40 (1)
大阪営業所 (大阪府西区)	事務所	5,951	—	—	4,373	10,324	9 (2)
東京支社 (東京都文京区)	事務所	9,278	—	—	7,598	16,876	11 (—)

- (注) 1 伊丹工場の建物及び構築物、土地の一部をJ F E製缶株式会社に賃貸しております。
2 千葉工場の建物及び構築物、土地の一部を株式会社ジャパンペーパーに賃貸しております。
3 上記の他、提出会社所有の土地(所在地：新潟県新潟市)306,314千円(12千㎡)をJ F E協和容器株式会社に賃貸しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
J F E 製缶(株)	本社工場 (兵庫県伊丹市)	18リットル 缶製造設備	106,701	310,103	264,226 (12)	10,340	691,372	70 (27)
J F E 協和容器 (株)	本社工場 (新潟県新潟市)	ドラム缶 製造設備	67,792	260,572	—	5,561	333,926	44 (—)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
上海崎勝金属 容器有限公司	本社工場 (中華人民 共和国上海市)	ドラム缶 製造設備	224,205	868,577	40,259 (22)	5,590	1,138,633	150 (—)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均従業員数であります。
 4 上海崎勝金属容器有限公司の土地の帳簿価額は土地権利残高であります。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。
 6 上記の他、連結会社以外の者から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。
 (1) 提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
大阪営業所 (大阪市西区)	事務所	6,158
東京支社 (東京都文京区)	事務所	37,554

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

製品の競争力強化のための品質向上、設備の合理化及び老朽化更新を中心とする設備投資を計画しております。

その計画の概要は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要金額 (千円)	着工年月	完成予定年月	増加能力
提出会社	水島工場	ドラム缶製造設備	品質向上・老朽化更新等による競争力の向上	340,000	—	340,000	平成19年4月	平成19年8月	品質向上・老朽化更新を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	千葉工場	ドラム缶製造設備	合理化による競争力の向上	60,000	—	60,000	平成19年12月	平成20年3月	合理化を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	堺工場	ドラム缶製造設備	品質向上・老朽化更新等による競争力の向上	400,000	46,000	354,000	平成19年2月	平成19年8月	品質向上・老朽化更新を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	堺工場	ドラム缶製造設備	物流・労働環境改善による競争力の向上	30,000	—	30,000	平成19年5月	平成19年9月	物流・労働環境改善を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	本社	システム	合理化による競争力の増強	95,000	45,000	50,000	平成17年4月	平成20年3月	システム変更を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
JFE協和容器(株)	本社工場	ドラム缶製造設備	新品种対応による競争力の増強	60,000	—	60,000	平成19年7月	平成19年9月	新品种対応を中心としており、特記すべき能力増強はありません。

(注) 1 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金により充当する予定であります。

2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成19年8月に伊丹工場(ドラム缶製造設備)を閉鎖する予定であります。具体的な設備の売却・除却等の時期及び金額等は未定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28 日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,675,000	28,675,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	28,675,000	28,675,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日	9,975,000	28,675,000	—	2,365,000	2,905,950	4,649,875

(注) 平成15年4月1日に、鋼管ドラム株式会社と合併し、同社の株式1株につき当社株式5株の割合をもって割当交付いたしました。これに伴い、発行済株式総数は9,975,000株、資本準備金は2,905,950千円それぞれ増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	12	70	2	—	1,319	1,411	—
所有株式数 (単元)	—	398	59	22,712	11	—	5,420	28,600	75,000
所有株式数 の割合(%)	—	1.4	0.2	79.4	0.0	—	19.0	100.0	—

- (注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、61単元(61,000株)含まれております。
 2 「個人その他」の欄には、自己名義の株式が17単元(17,000株)が含まれております。
 3 単元未満株式75,000株には証券保管振替機構名義の株式が200株及び自己名義の株式が780株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	15,482	53.99
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	3,118	10.87
JFE商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目7番1号	1,434	5.00
京極運輸商事株式会社	東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号	836	2.91
JFEコンテナー社員持株会	伊丹市荒牧字下鍵田10番地	748	2.61
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	440	1.53
山口 敏	大阪市西区	200	0.69
渡辺 政子	横浜市泉区	200	0.69
横浜容器工業株式会社	横浜市神奈川区子安通2丁目230番地	175	0.61
日本鉄罐株式会社	大阪市西淀川区竹島5丁目2番23号	170	0.59
計	—	22,803	79.52

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,583,000	28,583	—
単元未満株式	普通株式 75,000	—	—
発行済株式総数	28,675,000	—	—
総株主の議決権	—	28,583	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が61,000株(議決権の数61個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J F E コンテナ 株式会社	兵庫県伊丹市鴻池 7丁目3番7号	17,000	—	17,000	0.06
計		17,000	—	17,000	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,801	580
当期間における取得自己株式	500	141

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(市場で売却)	—	—	—	—
保有自己株式数	17,780	—	18,280	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主に対する利益還元の重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、利益還元と中長期的な事業計画に基づく内部留保の確保とを総合的に判断してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期は前期に対し減益となりましたが、当期の配当金は前期と同じく、1株につき5円の配当を実施することといたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	143,286	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	155	190	250	520	515
最低(円)	91	115	141	216	236

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	323	305	306	314	314	300
最低(円)	295	236	269	290	285	280

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 島 廣 久	昭和24年2月17日生	昭和47年4月 日本鋼管株式会社入社 平成10年7月 同社鉄鋼技術センター製鋼技術開発部長 平成13年4月 同社技術開発本部総合材料技術研究所長 平成14年2月 同社執行役員常務 平成15年4月 J F E スチール株式会社常務執行役員 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 代表取締役社長、現在に至る	(注)3	8
代表取締役 副社長		中 村 正 俊	昭和22年6月14日生	昭和46年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成8年7月 同社ニューヨーク事務所長(部長) 平成11年7月 同社第1鋼材輸出部長(理事) 平成15年4月 J F E スチール株式会社常務執行役員 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 代表取締役副社長、現在に至る	(注)2	—
常務取締役	技術・工場 部門統括	清 野 芳 一	昭和21年5月9日生	昭和47年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成10年7月 同社理事、千葉製鉄所ステンレス部長 平成10年9月 同社理事、薄板セクター室長 平成12年6月 当社取締役、技術開発部・伊丹工場・水島工場担当 平成13年6月 常務取締役、伊丹工場・千葉工場統括、技術開発部・生産技術部・水島工場担当 平成15年4月 常務取締役、千葉工場・堺工場・伊丹工場統括、川崎工場・水島工場担当 平成16年6月 常務取締役、堺工場統括、千葉工場・川崎工場・伊丹工場・水島工場担当 平成17年6月 常務取締役、千葉工場・川崎工場・堺工場・伊丹工場・水島工場担当 平成18年6月 常務取締役、技術・工場部門担当 平成19年6月 常務取締役、技術開発部・生産技術部統括、千葉工場・川崎工場・堺工場・伊丹工場・水島工場統括、現在に至る	(注)2	14
常務取締役	営業部門統 括	桂 川 信	昭和24年5月16日生	昭和47年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成7年7月 同社化学事業部樹脂部主査(部長補) 平成10年7月 同社人事部付部長、当社参与、企画部長 平成13年7月 当社参与、企画部長 平成14年6月 取締役、企画部・総務部担当、企画部長 平成16年1月 取締役、企画部担当 平成17年6月 取締役、大阪ドラム営業部担当 平成19年6月 常務取締役、営業部門統括、現在に至る	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画部・ 営業総括部 担当 GSE事業 部担当	田 辺 誠 一	昭和26年5月20日生	昭和49年4月 平成9年4月 平成11年7月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	日本鋼管株式会社入社 同社総合企画部関連企業企画グル ープマネージャー 鋼管ドラム株式会社管理部長 当社企画部長 企画部長(参与) 取締役、企画部担当、企画部長 取締役、企画部担当 取締役、企画部・営業総括部担当 取締役、企画部・営業総括部担 当、GSE事業部担当、現在に至 る	(注)3	7
取締役	東京ドラム 営業部・ 開発営業部 担当、 開発営業 部長	石 井 文 男	昭和23年9月16日生	昭和42年4月 平成4年10月 平成13年7月 平成15年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月	日本鋼管株式会社入社 鋼管ドラム株式会社営業本部東京 営業部(課長) 同社営業本部東京営業部長 ケーディーサービス株式会社(現 JFEドラムサービス株式会社) 取締役 JFEドラムサービス株式会社取 締役兼当社開発営業部長(部長) JFEドラムサービス株式会社取 締役兼当社開発営業部長(参与) JFEドラムサービス株式会社代 表取締役社長兼当社取締役、東京 ドラム営業部・開発営業部担当、 開発営業部長、現在に至る	(注)2	—
取締役	千葉工場・ 川崎工場・ 堺工場・伊 丹工場・水 島工場担当 中国事業支 援室担当	福 田 真	昭和25年2月19日生	昭和48年4月 平成4年7月 平成8年7月 平成11年5月 平成11年7月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月	日本鋼管株式会社入社 同社福山製鉄所プロセス制御部圧 延制御室長 同社鉄鋼技術センター設備技術部 (福山駐在)主幹 鋼管ドラム株式会社技術開発部開 発チーム(部長) 同社技術開発部長 当社生産技術部(部長) 生産技術部(参与) 取締役、中国事業支援室担当、技 術・工場部門担当補佐 取締役、千葉工場・川崎工場・堺 工場・伊丹工場・水島工場担当、 中国事業支援室担当、現在に至る	(注)2	—
取締役	総務部・物 流管理室担 当 総務部長	倉 澤 博	昭和25年7月25日生	昭和50年4月 平成9年7月 平成13年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社知多製造所労働課長兼総務室 長 同社知多製造所総務部長 当社総務部長(部長) 総務部長(参与) 取締役、総務部担当、総務部長 取締役、総務部・物流管理室担 当、総務部長、現在に至る	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術開発部・生産技術部担当	加藤 安 功	昭和27年3月3日生	昭和52年4月 平成7年10月 平成13年7月 平成15年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成19年6月	川崎製鉄株式会社入社 川鉄コンテナ株式会社技術本部技術管理部主査(課長) 同社技術開発部長 当社技術開発部長 生産技術部長(部長) 生産技術部長(参与) 取締役、技術開発部・生産技術部担当、現在に至る	(注)3	1
取締役	大阪ドラム営業部担当 大阪ドラム営業部長	大井 成 夫	昭和27年7月12日生	昭和50年4月 平成13年7月 平成15年4月 平成16年7月 平成19年4月 平成19年6月	鋼管ドラム株式会社入社 同社営業本大阪営業部長 当社大阪ドラム・パール営業部(部長) 大阪ドラム営業部長 大阪ドラム営業部長(参与) 取締役、大阪ドラム営業部担当、大阪ドラム営業部長、現在に至る	(注)3	1
取締役		田 中 秀 一	昭和23年6月16日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成11年7月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	日本鋼管株式会社入社 同社大阪支社鋼材第一部長 鋼管ドラム株式会社東京営業部長 同社営業本部長 同社取締役営業本部長 当社取締役、営業企画室・物流管理室担当 取締役、開発営業部・物流管理室担当 取締役、東京ドラム営業部・開発営業部担当 常務取締役、営業部門統括 JFE協和容器株式会社代表取締役社長兼当社取締役、現在に至る	(注)3	9
監査役 常勤		伊 谷 喬 範	昭和22年9月1日生	昭和46年4月 平成2年1月 平成8年7月 平成11年7月 平成15年4月 平成16年1月 平成16年6月	当社入社 営業本部営業部容器グループ課長 リパテナー推進部主査(次長) IBC事業部主査(部長) 大阪ドラム・パール営業部長 大阪ドラム営業部長 監査役(常勤)、現在に至る	(注)4	37
監査役 常勤		安 田 顯	昭和23年6月6日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成15年10月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社薄板セクター室主査(部長) 当社生産技術部長 伊丹工場長 伊丹工場長(参与) 堺工場長 監査役(常勤)、現在に至る	(注)5	—
監査役		石 川 逸 弥	昭和33年12月16日生	昭和56年4月 平成10年7月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社薄板営業部薄板グループ長 JFEスチール株式会社営業総括部営業総括室長(副部長) JFE商事株式会社鉄鋼・テールアルメ総括部長 JFEスチール株式会社薄板営業部長 当社監査役、現在に至る	(注)6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		高見和彦	昭和26年10月29日生	昭和50年4月 平成13年7月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年6月	丸紅株式会社入社 同社鉄鋼製品事業部副部長 同社鉄鋼製品事業部部長 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社執行役員 鋼材第二本部長 当社監査役、現在に至る	(注)6	—
計							84

- (注) 1 監査役石川逸弥、高見和彦の2名は、いずれも、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
山下敦生	昭和35年7月16日生	昭和58年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年10月 平成17年4月 平成19年4月	川崎製鉄株式会社入社 JFEスチール株式会社東日本製鉄所 工程設計部計画・デリバリー室長(課長) 同社東日本製鉄所工程設計部計画・デリバリー室長(副部長) 同社営業総括部生産総括室主任部員(副部長) 同社薄板営業部薄板室長(副部長) 同社薄板営業部薄板室長(部長)、 現在に至る	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を充分認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実施するための体制を強化しております。

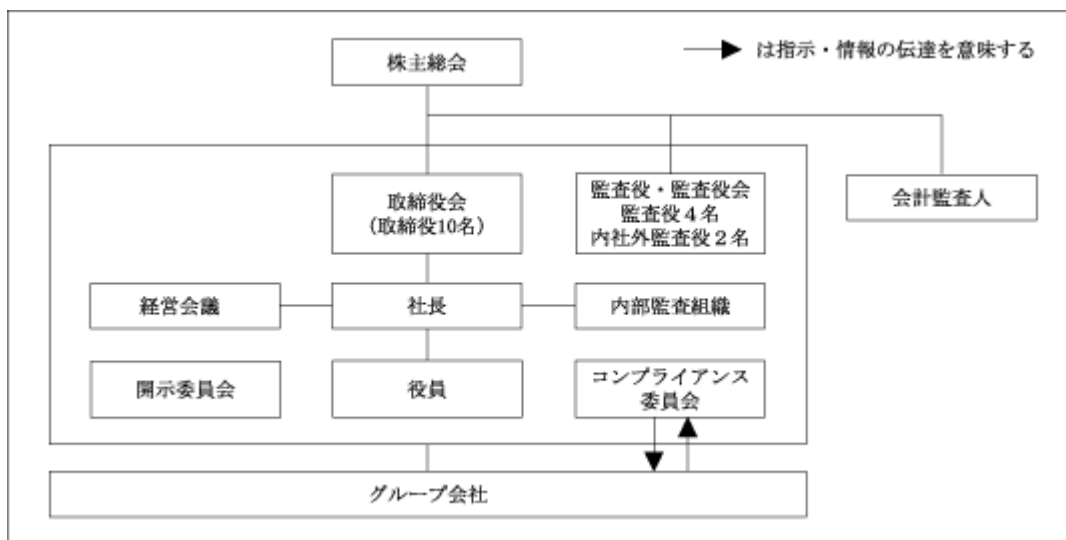
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、当社の取締役は10名（提出日現在11名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。事業に精通した取締役が取締役会を構成することにより、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持・向上に努めており、社外監査役を含む監査役会が経営を監視し、その健全性強化に努めております。

また環境変化に迅速に対応するため、取締役、監査役、主要部門長等で構成される経営会議を適宜開催し、業務執行の重要事項を審議しております。

「会社の機関・内部統制の関係図」



② 内部統制・リスク管理体制等

当社グループではグループ各社ならびにグループ全体で、品種・事業ごとの戦略策定と収益管理を行なうとともに、その他の共通課題につきましては必要に応じ、グループ会社社長会議を設け審議しております。

また、適正な業務執行および財務報告の正確性を確保するために、各種社内ルールを設定し、職務権限と責任を明確化しております。

リスクマネジメントに関わる課題につきましては、リスク管理上の重要な課題について、必要な都度、経営会議等に対応方針を審議する体制をとっております。

個人情報の保護につきましても個人情報保護法の趣旨に基づき、「JFEコンテナグループ個人情報管理規程」を定め、管理体制の充実・強化を図っております。

③ 会社情報の適時開示に係る社内体制

有価証券報告書等会社情報の開示内容の正確性・適正性に万全を期すため、取締役、監査役、主要部門長等で構成される「開示委員会」を設置し、開示書類への記載事項検討、開示内容の妥当性確認、開示情報の正確性確認を行っております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査組織を設置し、業務運営に対する監査を実施するとともに、グループ各社との情報共有化ならびにグループ各社の監査役と相互に連携を図ることでグループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査については社外監査役2名を含む4名の体制で、取締役会および経営会議その他の社内の重要会議に出席するほか、定例的に取締役から業務報告を聴取し、必要に応じ子会社等から報告を受けるなどにより、取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査組織、監査役及び会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

⑤ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
業務執行社員 氏原 修一	新日本監査法人	—
業務執行社員 市之瀬 申	新日本監査法人	—

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内でありますので記載を省略しております。
2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士及び会計士補等を主たる構成員とされております。
3 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
4 当中間会計期間の業務を執行した公認会計士は、小西忠光、氏原修一、市之瀬申であります。

⑥ 社外監査役との関係

会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

⑦ コンプライアンス体制

当社グループでは、コンプライアンスを経営の重要事項の一つとして位置付けており、企業の諸活動において社会ルール全般について遵守し、高い企業倫理のもとに社会的責任を果たしていくこととしております。

コンプライアンスを具体的に実践していくため「JFEコンテナグループコンプライアンス委員会」を設置し、法令順守および企業倫理を徹底し、コンプライアンスに則った事業活動をより一層推進する体制を整備しております。

(2) 役員報酬・監査報酬等の内容

・役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 158,793千円

監査役を支払った報酬 26,208千円

- (注) 1 取締役を支払った報酬には使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含んでおりません。
2 上記の支給額のほか、取締役3名及び監査役1名に対し57,960千円の退職慰労金を支払っております。

・監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

17,250千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		423,768		373,173	
2 受取手形及び売掛金	※6	6,351,861		6,982,187	
3 たな卸資産		1,890,795		2,066,735	
4 繰延税金資産		236,535		210,735	
5 その他		816,499		526,800	
6 貸倒引当金		△15,914		△16,868	
流動資産合計		9,703,544	37.2	10,142,765	37.3
II 固定資産					
(1)有形固定資産 ※4					
1 建物及び構築物	※3	1,268,856		1,330,340	
2 機械装置及び運搬具	※3	3,467,510		3,409,712	
3 土地		9,179,379		9,179,379	
4 建設仮勘定		87,737		223,814	
5 その他		345,821		336,643	
有形固定資産合計		14,349,306	54.9	14,479,890	53.2
(2)無形固定資産					
1 その他	※3	138,538		430,495	
無形固定資産合計		138,538	0.5	430,495	1.6
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	1,086,160		1,023,279	
2 繰延税金資産		552,529		638,344	
3 その他	※1	337,047		525,344	
4 貸倒引当金		△48,083		△39,852	
投資その他の資産合計		1,927,653	7.4	2,147,115	7.9
固定資産合計		16,415,498	62.8	17,057,502	62.7
資産合計		26,119,043	100.0	27,200,267	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※6	6,088,133		6,389,085		
2 短期借入金	※3	2,141,193		2,629,197		
3 未払法人税等		549,400		176,600		
4 未払消費税等		77,664		17,271		
5 その他		1,326,930		1,477,570		
流動負債合計		10,183,322	39.0	10,689,725	39.3	
II 固定負債						
1 長期借入金		20,000		56,289		
2 退職給付引当金		1,721,671		1,802,321		
3 役員退職慰労引当金		148,900		121,420		
4 P C B 処理引当金		39,061		39,061		
5 連結調整勘定		83,676		—		
6 負ののれん		—		46,381		
7 その他		810		810		
固定負債合計		2,014,119	7.7	2,066,283	7.6	
負債合計			46.7	12,756,008	46.9	
(少数株主持分)						
少数株主持分		137,986	0.5	—	—	
(資本の部)						
I 資本金	※7	2,365,000	9.1	—	—	
II 資本剰余金		4,649,875	17.8	—	—	
III 利益剰余金		6,662,231	25.5	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		177,913	0.7	—	—	
V 為替換算調整勘定		△69,000	△0.3	—	—	
VI 自己株式	※8	△2,402	△0.0	—	—	
資本合計		13,783,615	52.8	—	—	
負債、少数株主持分及び 資本合計		26,119,043	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	2,365,000	8.7
2 資本剰余金			—	4,649,875	17.1
3 利益剰余金			—	7,146,099	26.3
4 自己株式			—	△2,983	△0.0
株主資本合計			—	14,157,991	52.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	164,125	0.6
2 為替換算調整勘定			—	△45,796	△0.2
評価・換算差額等合計			—	118,329	0.4
III 少数株主持分			—	167,938	0.6
純資産合計			—	14,444,258	53.1
負債純資産合計			—	27,200,267	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			26,139,757	100.0		27,378,648	100.0
II 売上原価	※1		20,848,935	79.8		22,081,367	80.7
売上総利益			5,290,821	20.2		5,297,281	19.3
III 販売費及び一般管理費	※1, 2,3		4,004,842	15.3		4,143,258	15.1
営業利益			1,285,978	4.9		1,154,022	4.2
IV 営業外収益							
1 為替差益		69,327				34,770	
2 資産貸貸料		32,619				32,097	
3 連結調整勘定償却額		30,994				—	
4 負ののれん償却額		—				37,295	
5 受取補償金		—				26,517	
6 その他		42,679	175,620	0.7		82,950	213,630
V 営業外費用							
1 支払利息		35,118				39,447	
2 持分法による投資損失		41,495				39,227	
3 固定資産廃却損		—				24,029	
4 売上債権売却損		—				18,390	
5 たな卸資産評価損		29,841				—	
6 たな卸資産廃却損		6,493				—	
7 その他		51,104	164,053	0.6		61,821	182,916
経常利益			1,297,546	5.0		1,184,736	4.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	187,229				—	
2 投資有価証券売却益		7,264	194,494	0.7		—	—
VII 特別損失							
1 PCB処理費用	※5	39,061	39,061	0.1		—	—
税金等調整前当期純利益			1,452,978	5.6		1,184,736	4.3
法人税、住民税 及び事業税		691,070				490,485	
過年度法人税等		—				57,945	
法人税等調整額		△49,723	641,347	2.5		△15,047	533,384
少数株主利益			6,791	0.0		24,187	0.1
当期純利益			804,840	3.1		627,164	2.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,649,875
II 資本剰余金期末残高			4,649,875
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,943,372
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		804,840	804,840
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		85,980	85,980
IV 利益剰余金期末残高			6,662,231

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	6,662,231	△2,402	13,674,702
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△143,295		△143,295
当期純利益			627,164		627,164
自己株式の取得				△580	△580
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	483,869	△580	483,288
平成19年3月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	7,146,099	△2,983	14,157,991

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	177,913	△69,000	108,912	137,986	13,921,601
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△143,295
当期純利益					627,164
自己株式の取得					△580
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△13,787	23,204	9,416	29,952	39,368
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△13,787	23,204	9,416	29,952	522,657
平成19年3月31日残高(千円)	164,125	△45,796	118,329	167,938	14,444,258

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,452,978	1,184,736
2 減価償却費		732,246	690,570
3 連結調整勘定償却額		△30,994	—
4 負ののれん償却額		—	△37,295
5 持分法による投資損失		41,495	39,227
6 投資有価証券売却損益		△7,264	—
7 固定資産廃却損		7,424	24,029
8 固定資産売却損益		△187,229	200
9 たな卸資産評価損		29,841	—
10 たな卸資産廃却損		6,493	—
11 貸倒引当金の増減額		△2,100	△7,298
12 退職給付引当金の増減額		129,850	80,649
13 役員退職慰労引当金の増減額		21,643	△27,480
14 支払利息		35,118	39,447
15 為替差損益		△82,309	△30,475
16 売上債権の増減額		△831,312	△613,331
17 たな卸資産の増減額		63,874	△75,316
18 仕入債務の増減額		323,825	298,769
19 未払消費税等の増減額		6,494	△60,392
20 P C B 処理費用		39,061	—
21 その他		△231,193	△60,694
小計		1,517,943	1,445,346
22 利息及び配当金の受取額		8,707	8,807
23 利息の支払額		△35,623	△42,884
24 法人税等の支払額		△455,090	△917,827
営業活動による キャッシュ・フロー		1,035,936	493,441
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		6,000	—
2 有形固定資産の取得による支出		△341,229	△685,437
3 有形固定資産の売却による収入		249,303	443
4 無形固定資産の取得による支出		△2,925	△269,138
5 投資有価証券の取得による支出		△9,995	△30,103
6 投資有価証券の売却による収入		18,747	—
7 関係会社出資金の取得による支出		—	△159,825
8 関係会社株式の取得による支出		—	△5,000
9 貸付による支出		△10,350	△750
10 貸付金の回収による収入		8,380	1,641
11 その他		△8,656	△20,182
投資活動による キャッシュ・フロー		△90,725	△1,168,351
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△142,000	626,700
2 長期借入金による収入		—	86,525
3 長期借入金の返済による支出		△421,500	△200,000
4 親会社による配当金の支払額		△86,351	△143,574
5 その他		△328	△581
財務活動による キャッシュ・フロー		△650,179	369,070
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		10,564	5,245
V 現金及び現金同等物の増減額		305,595	△300,594
VI 現金及び現金同等物の期首残高		368,173	673,768
VII 現金及び現金同等物の期末残高		673,768	373,173

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>当社は子会社であるJFE製缶株式会社、JFEガスシリンダー株式会社、JFE協和容器株式会社、JFEドラムサービス株式会社及び上海崎勝金属容器有限公司の5社をすべて連結の範囲に含めております。なお、JFEガスシリンダー株式会社は平成17年12月20日をもって当社に吸収合併いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 JFE製缶株式会社 JFE協和容器株式会社 JFEドラムサービス株式会社 上海崎勝金属容器有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 浙江傑富意金属容器有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は開業前であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ジャパンペール MP製造株式会社</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ジャパンペール MP製造株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社数 2社 会社等の名称 浙江傑富意金属容器有限公司 グローバル製缶株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等 会社等の名称 神鋼JFE機器株式会社(議決権所有割合100分の20) 関連会社としなかった理由 同社へのガスシリンダー事業の分割にあたり、経営判断に積極的に関与しない方針としており、同社に対する実質的な影響力が乏しいためであります。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海崎勝金属容器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>b たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>b 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>b 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>c 役員退職慰労引当金 役員からの退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>d PCB処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>b 退職給付引当金 同左</p> <p>c 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>d PCB処理引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的でのみ、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間で均等償却しております。	—
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	負ののれんは5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,276,320千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産廃却損」は、当連結会計年度より営業外費用の総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産廃却損」は7,424千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」は当連結会計年度より営業外費用の総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「売上債権売却損」は10,750千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「たな卸資産廃却損」は当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産廃却損」は5,478千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「たな卸資産廃却損」は当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産廃却損」は5,478千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 495,195千円	※1 非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 455,274千円 その他(出資金) 159,825千円
2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 915,916千円	2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 1,021,917千円
※3 担保資産 短期借入金234,080千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 198,685千円(帳簿価額) 機械装置 732,689千円(帳簿価額) 無形固定資産 39,608千円(帳簿価額) 計 970,984千円(帳簿価額)	※3 担保資産 短期借入金243,840千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 196,862千円(帳簿価額) 機械装置 730,660千円(帳簿価額) 無形固定資産 40,259千円(帳簿価額) 計 967,783千円(帳簿価額)
※4 有形固定資産の減価償却累計額 15,437,685千円	※4 有形固定資産の減価償却累計額 15,256,575千円
5 偶発債務 保証債務 (1)被保証者……………従業員 保証債務残高……………165,530千円 保証債務の内容……………住宅融資等	5 偶発債務 保証債務 (1)被保証者……………従業員 保証債務残高……………143,358千円 保証債務の内容……………住宅融資等
—	※6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 319千円 割引手形 167,597千円 支払手形 69,175千円
※7 発行済株式総数 普通株式 28,675,000株	—
※8 期末に保有する自己株式 普通株式 15,979株	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 引当金繰入額の内訳 貸倒引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 8,674千円 役員退職慰労引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 35,513千円 退職給付引当金繰入額 売上原価算入 174,281千円 販売費及び一般管理費算入 110,287千円	※1 引当金繰入額の内訳 貸倒引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 1,592千円 役員退職慰労引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 39,640千円 退職給付引当金繰入額 売上原価算入 152,646千円 販売費及び一般管理費算入 92,183千円
※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,570,451千円 従業員給与手当 533,405千円 退職給付費用 110,287千円 役員退職慰労引当金繰入額 35,513千円 貸倒引当金繰入額 8,674千円	※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,788,403千円 従業員給与手当 521,988千円 退職給付費用 92,183千円 役員退職慰労引当金繰入額 39,640千円 貸倒引当金繰入額 1,592千円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は112,974千円 であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は116,324千円 であります。
※4 特別利益の内訳 固定資産売却益 社宅(土地及び建物) 187,229千円	—
※5 特別損失の内訳 P C B処理費用 39,061千円 「ポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物の適正な 処理の推進に関する特別措置法」により、平成28 年7月までにP C B廃棄物を処理することが義務 付けられておりますが、今般、日本環境安全事業 株式会社(政府100%出資)の設立・稼動に伴い、 同社にその処理を委託することとしたため、当連 結会計期間に当該処理に係る費用を一括して引当 計上したものであります。	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,979	1,801	—	17,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,801株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	143,295	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,286	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	423,768千円	現金及び預金勘定	373,173千円
短期貸付金(注)	250,000千円	現金及び現金同等物	373,173千円
現金及び現金同等物	<u>673,768千円</u>		
(注) 短期貸付金のうち随時回収可能なものであります。			

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
車両及び運搬具	10,152	9,644	507	車両及び運搬具	12,882	6,328	6,554																				
工具・器具及び備品	28,448	21,722	6,725	工具・器具及び備品	13,522	7,382	6,140																				
合計	38,600	31,367	7,233	合計	26,404	13,710	12,694																				
<p>なお、取得価額相当額は、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,035千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,233千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,431千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	6,197千円	1年超	1,035千円	計	7,233千円	支払リース料	9,431千円	減価償却費相当額	9,431千円	<p>なお、取得価額相当額は、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,439千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,255千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,694千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,258千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,258千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	4,439千円	1年超	8,255千円	計	12,694千円	支払リース料	9,258千円	減価償却費相当額	9,258千円
1年以内	6,197千円																										
1年超	1,035千円																										
計	7,233千円																										
支払リース料	9,431千円																										
減価償却費相当額	9,431千円																										
1年以内	4,439千円																										
1年超	8,255千円																										
計	12,694千円																										
支払リース料	9,258千円																										
減価償却費相当額	9,258千円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	239,436	529,645	290,209
② その他	—	—	—
合計	239,436	529,645	290,209

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
18,747	7,264	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	61,319
② その他	—
合計	61,319

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	269,540	506,686	237,146
② その他	—	—	—
合計	269,540	506,686	237,146

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	61,319
② その他	—
合計	61,319

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 当企業集団は、金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的でのみ、ヘッジ取引を行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p>
<p>② 取引に対する取組方針 借入金金利総体の中で効率的なリスク管理を図るために行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>	<p>② 取引に対する取組方針 同左</p>
<p>③ 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金金利総体の範囲内にとどまっております。 また、デリバティブ取引の取引先を信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥るリスクはほとんどないものと判断しております。</p>	<p>③ 取引にかかるリスクの内容 同左</p>
<p>④ 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引に係る社内規程(デリバティブ取引管理規程)を定め、これに基づき「取締役会規則」に定める事項については取締役会の決議を得、それ以外のものについては、企画部担当役員の承認を得て企画部長が取引の実行を行っております。</p>	<p>④ 取引にかかるリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
<p>当企業集団は、金利関係のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年 3月31日)

イ 退職給付債務	△2,807,932千円
ロ 年金資産	784,524千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,023,407千円
ニ 未認識数理計算上の差異	84,294千円
ホ 未認識過去勤務債務	249,709千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△1,689,404千円
ト 前払年金費用	32,267千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,721,671千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

イ 勤務費用	121,045千円
ロ 利息費用	52,464千円
ハ 期待運用収益	△12,363千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	87,748千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	35,672千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	284,569千円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、移籍補償制度に基づく特別退職金等を支払っており、販売費及び一般管理費に21,846千円計上しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,834,668千円
ロ 年金資産	792,777千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,041,891千円
ニ 未認識数理計算上の差異	71,082千円
ホ 未認識過去勤務債務	214,036千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△1,756,771千円
ト 前払年金費用	45,549千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,802,321千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

イ 勤務費用	117,880千円
ロ 利息費用	52,544千円
ハ 期待運用収益	△15,123千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	53,855千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	35,672千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	244,830千円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、移籍補償制度に基づく特別退職金等を支払っており、販売費及び一般管理費に6,645千円計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 684,844千円	退職給付引当金 712,950千円
役員退職慰労引当金 61,038千円	役員退職慰労引当金 49,745千円
未払賞与 173,202千円	未払賞与 163,583千円
未払事業税 45,139千円	未払事業税 17,915千円
ゴルフ会員権評価損 40,948千円	ゴルフ会員権評価損 40,025千円
投資有価証券評価損 73,443千円	投資有価証券評価損 85,551千円
繰越欠損金 160,549千円	繰越欠損金 23,549千円
その他 55,532千円	その他 64,270千円
繰延税金資産小計 1,294,699千円	繰延税金資産小計 1,157,593千円
評価性引当額 △286,873千円	評価性引当額 △148,950千円
繰延税金資産合計 1,007,826千円	繰延税金資産合計 1,008,642千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 △100,434千円	固定資産圧縮積立金 △86,203千円
その他有価証券評価差額 △118,327千円	その他有価証券評価差額 △73,358千円
繰延税金負債合計 △218,761千円	繰延税金負債合計 △159,561千円
繰延税金資産の純額 789,064千円	繰延税金資産の純額 849,080千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0(%)	法定実効税率 41.0(%)
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6(%)	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3(%)
住民税均等割 1.2(%)	住民税均等割 1.3(%)
連結調整勘定償却 △0.9(%)	負ののれん償却 △1.3(%)
持分法投資損失 1.2(%)	持分法投資損失 1.4(%)
その他 0.1(%)	過年度法人税等 4.9(%)
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1(%)	評価性引当金 △11.6(%)
	税率差異 4.3(%)
	その他 0.8(%)
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0(%)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」はグループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90%超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」はグループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90%超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の(被)所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.3 間接 0.1	兼任1名 転籍11名	原材料を取扱商社を通じて仕入他	原材料仕入	6,519,422	買掛金	(2,676,060)
主要株主 (会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	商社	(被)所有 直接 10.9	兼任1名	原材料等仕入 取扱商社	原材料等仕入	2,640,382	買掛金	1,152,191

- (注) 1 期末残高の()内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 3 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の(被)所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社J F Eファイナンス	東京都千代田区	50	グループファイナンス事業	なし	なし	資金の貸借取引	資金の貸付	2,778,000	短期貸付金	250,000
								資金の借入	1,857,600		

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸借に係る金利率等の条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
 2 株式会社J F Eファイナンスは、当社の親会社のJ F Eスチール株式会社の親会社であるジェイ エフイー ホールディングス株式会社の子会社であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の(被)所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.3 間接 0.1	兼任1名 転籍11名	原材料を取扱商社を通じて仕入他	原材料仕入	6,695,085	買掛金	(2,270,731)
主要株主 (会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	商社	(被)所有 直接 10.9	兼任1名	原材料等仕入 取扱商社	原材料等仕入	3,064,464	買掛金	1,276,655

(注) 1 期末残高の()内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

3 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の(被)所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社 J F E ファイナンス	東京都千代田区	50	グループファイナンス事業	なし	なし	資金の貸借取引	資金の貸付	4,096,450	短期借入金	626,700
							資金の借入	2,356,539			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸借に係る金利率等の条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

2 株式会社 J F E ファイナンスは、当社の親会社の J F E スチール株式会社の親会社であるジェイ エフイー ホールディングス株式会社の子会社であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	480.95円	498.18円
1株当たり当期純利益	28.08円	21.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	804,840	627,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	804,840	627,164
期中平均株式数(千株)	28,659	28,658

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,941,193	2,580,546	1.77	—
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	48,651	4.17	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,000	56,289	6.11	平成20年12月31日～ 平成21年12月31日
合計	2,161,193	2,685,487	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,204	28,085	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		16,748		5,326	
2 受取手形	※3, 5	854,659		775,201	
3 売掛金	※3	3,946,711		4,524,664	
4 商品		2,966		1,423	
5 製品		120,634		98,149	
6 原材料		426,941		665,504	
7 仕掛品		172,117		118,154	
8 貯蔵品		398,739		368,482	
9 前払費用		10,444		15,134	
10 繰延税金資産		183,513		155,588	
11 未収入金	※3	453,994		439,006	
12 短期貸付金	※3	1,134,556		877,822	
13 その他		2,487		1,647	
14 貸倒引当金		△4,400		△5,000	
流動資産合計		7,720,113	32.6	8,041,106	32.7
II 固定資産					
(1)有形固定資産	※1				
1 建物		814,736		850,100	
2 構築物		84,573		81,540	
3 機械及び装置		2,047,498		1,968,659	
4 車両及び運搬具		2,315		1,799	
5 工具・器具及び備品		75,487		71,756	
6 土地		8,915,153		8,915,153	
7 建設仮勘定		12,907		120,309	
有形固定資産合計		11,952,672	50.5	12,009,318	48.8
(2)無形固定資産					
1 ソフトウェア		82,165		45,949	
2 ソフトウェア仮勘定		—		329,731	
3 その他		8,164		8,033	
無形固定資産合計		90,329	0.4	383,713	1.6
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券		554,940		533,892	
2 関係会社株式		1,728,184		1,728,184	
3 関係会社出資金		874,627		1,034,452	
4 従業員長期貸付金		562		—	
5 長期前払費用		10,306		8,238	
6 繰延税金資産		497,023		579,621	
7 保険積立金		35,076		43,448	
8 その他		228,170		262,934	
9 貸倒引当金		△36,808		△34,558	
投資その他の資産合計		3,892,083	16.5	4,156,214	16.9
固定資産合計		15,935,086	67.4	16,549,246	67.3
資産合計		23,655,200	100.0	24,590,352	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※5	282,798		784	
2 買掛金	※3	4,523,225		5,174,236	
3 短期借入金		1,770,000		2,216,700	
4 未払金		680,878		793,875	
5 未払費用		350,242		330,469	
6 未払法人税等		496,756		154,969	
7 未払消費税等		60,514		1,732	
8 前受金		30,533		53,347	
9 預り金		23,575		33,176	
10 設備関係支払手形		7,998		14,595	
11 その他		28,390		28,390	
流動負債合計		8,254,914	34.9	8,802,277	35.8
II 固定負債					
1 長期借入金		20,000		—	
2 退職給付引当金		1,569,311		1,643,733	
3 役員退職慰労引当金		119,000		91,000	
4 P C B 処理引当金		37,059		37,059	
5 その他		810		810	
固定負債合計		1,746,180	7.4	1,772,602	7.2
負債合計		10,001,094	42.3	10,574,880	43.0
(資本の部)					
I 資本金					
I 資本金	※6	2,365,000	10.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		4,649,875		—	
資本剰余金合計		4,649,875	19.7	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		454,252		—	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		65,002		—	
(2) 別途積立金		4,915,000		—	
3 当期未処分利益		1,047,931		—	
利益剰余金合計		6,482,186	27.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		159,446	0.7	—	—
V 自己株式	※7	△2,402	△0.0	—	—
資本合計		13,654,105	57.7	—	—
負債資本合計		23,655,200	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	2,365,000	9.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		4,649,875	
資本剰余金合計			—	4,649,875	18.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		454,252	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		123,654	
別途積立金		—		5,515,000	
繰越利益剰余金		—		757,652	
利益剰余金合計			—	6,850,559	27.9
4 自己株式			—	△2,983	△0.0
株主資本合計			—	13,862,450	56.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	153,021	0.6
評価・換算差額等合計			—	153,021	0.6
純資産合計			—	14,015,472	57.0
負債純資産合計			—	24,590,352	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		18,270,435			18,859,877		
2 商品売上高		2,066,644	20,337,080	100.0	2,158,601	21,018,478	100.0
II 売上原価							
1 期首商品・製品たな卸高		100,061			123,600		
2 当期製品製造原価		14,249,380			14,873,124		
3 当期商品仕入高		1,932,351			2,048,604		
合計		16,281,793			17,045,329		
4 他勘定振替高	※1	8,872			7,206		
5 期末商品・製品たな卸高		123,600	16,149,320	79.4	99,572	16,938,550	80.6
売上総利益			4,187,759	20.6		4,079,928	19.4
III 販売費及び一般管理費	※2,4		3,057,453	15.0		3,148,671	15.0
営業利益			1,130,306	5.6		931,257	4.4
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	—			11,741		
2 受取配当金	※3	46,672			45,322		
3 資産貸貸料	※3	66,375			63,561		
4 受取補償金		—			26,517		
5 為替差益		53,112			—		
6 その他		20,465	186,626	0.9	29,536	176,678	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		14,299			14,062		
2 固定資産廃却損		—			24,029		
3 売上債権売却損		10,750			18,390		
4 貸貸資産関係費		12,558			13,257		
5 たな卸資産評価損		29,841			—		
6 たな卸資産廃却損		6,041			—		
7 その他		24,669	98,160	0.5	27,241	96,982	0.4
経常利益			1,218,772	6.0		1,010,952	4.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	187,229			—		
2 投資有価証券売却益		7,264	194,494	1.0	—	—	—
VII 特別損失							
1 PCB処理費用	※6	37,059	37,059	0.2	—	—	—
税引前当期純利益			1,376,207	6.8		1,010,952	4.8
法人税、住民税 及び事業税		606,500			452,054		
過年度法人税等		—			57,945		
法人税等調整額		△40,960	565,539	2.8	△10,714	499,285	2.4
当期純利益			810,667	4.0		511,667	2.4
前期繰越利益			280,997			—	
合併に伴う 受入未処理損失			43,733			—	
当期末処分利益			1,047,931			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	11,067,900	77.2	11,620,148	78.0
II 労務費		1,398,653	9.8	1,371,708	9.2
III 経費		1,864,991	13.0	1,897,359	12.7
当期総製造費用		14,331,545	100.0	14,889,216	100.0
期首仕掛品たな卸高		122,573		172,117	
合計		14,454,119		15,061,333	
他勘定振替高	※3	32,621		70,055	
期末仕掛品たな卸高		172,117		118,154	
当期製品製造原価		14,249,380		14,873,124	

(注) ※1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	393,559千円	375,127千円
修繕費	270,591千円	317,661千円
外注費	445,849千円	452,761千円

2 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	159,698千円	132,642千円

※3 他勘定振替高は、材料費、製造経費への振替えであります。

4 原価計算の方法は、実際原価による組別等級別工程別総合原価計算の方法をとっております。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,047,931
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		8,528	8,528
III 利益処分額			
1 配当金		143,295	
2 固定資産圧縮積立金		34,465	
3 固定資産圧縮特別勘定 積立金		53,101	
4 別途積立金		600,000	830,862
IV 次期繰越利益			225,597

(注) 1 日付は株主総会承認日であります。

2 固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金は租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果控除後の純額で示しております。

なお、固定資産圧縮積立金は当期積立額35,244千円から当期取崩額778千円を控除した額であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	454,252	6,027,934	△2,402	13,494,658
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△143,295		△143,295
当期純利益				511,667		511,667
自己株式の取得					△580	△580
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	368,372	△580	367,791
平成19年3月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	454,252	6,396,306	△2,983	13,862,450

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	159,446	159,446	13,654,105
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△143,295
当期純利益			511,667
自己株式の取得			△580
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△6,424	△6,424	△6,424
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,424	△6,424	361,366
平成19年3月31日残高(千円)	153,021	153,021	14,015,472

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	65,002	—	4,915,000	1,047,931	6,027,934
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立 (注) 2	82,216			△82,216	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 1	△23,564			23,564	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の 積立(注) 2		53,101		△53,101	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の 取崩		△53,101		53,101	—
別途積立金の積立(注) 2			600,000	△600,000	—
剰余金の配当(注) 2				△143,295	△143,295
当期純利益				511,667	511,667
事業年度中の変動額合計 (千円)	58,652	—	600,000	△290,279	368,372
平成19年3月31日残高(千円)	123,654	—	5,515,000	757,652	6,396,306

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

任意積立金取崩額

固定資産圧縮積立金取崩額	8,528千円
--------------	---------

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分類

配当金	143,295千円
-----	-----------

任意積立金

固定資産圧縮積立金	34,465千円
-----------	----------

固定資産圧縮特別勘定積立金	53,101千円
---------------	----------

別途積立金	600,000千円
-------	-----------

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 は移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については、個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づ き、計上しております。 過去勤務債務については、その発 生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)に よる按分額を費用処理してしま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) PCB処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) PCB処理引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的でのみヘッジ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,015,472千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期の売上債権売却損は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期より営業外費用の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれている売上債権売却損は8,503千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、当期より明瞭表示の観点から区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれている「受取利息」は8,186千円であります。 2 前期において区分掲記しておりました「為替差益」は、当期より営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の「その他」に含まれている「為替差益」は967千円であります。 3 前期において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産廃却損」は、当期より営業外費用の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれている「固定資産廃却損」は6,774千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額は11,541,512千円であります。	※1 有形固定資産減価償却累計額は11,843,797千円であります。
2 受取手形のほか、割引手形が400,000千円あります。	2 受取手形のほか、割引手形が400,000千円あります。
※3 関係会社に対する主な資産負債 受取手形及び売掛金 233,804千円 短期貸付金 883,664千円 未収入金等 52,296千円 買掛金 490,133千円	※3 関係会社に対する主な資産負債 売掛金 225,784千円 短期貸付金 877,260千円 未収入金 46,786千円 買掛金 514,622千円
4 偶発債務 保証債務 (1) 被保証者……………上海崎勝金属容器有限公司 保証債務残高……132,976千円 保証債務の内容…借入債務 (2) 被保証者……………従業員 保証債務残高……165,530千円 保証債務の内容…住宅融資等	4 偶発債務 保証債務 (1) 被保証者……………上海崎勝金属容器有限公司 保証債務残高……218,144千円 保証債務の内容…借入債務 (2) 被保証者……………従業員 保証債務残高……143,358千円 保証債務の内容…住宅融資等
—	※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 306千円 支払手形 10,682千円
※6 発行する株式の総数は普通株式56,000,000株、発行済株式総数は普通株式28,675,000株であります。	—
※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,979株であります。	—
8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は159,446千円であります。	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高 製造経費、販売費及び一般管理費、営業外損益への振替であります。	※1 他勘定振替高 同左
※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,129,212千円 従業員給与手当 421,684千円 役員報酬 176,550千円 賞与 197,906千円 退職給付費用 108,397千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,870千円 減価償却費 24,849千円	※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,280,973千円 従業員給与手当 409,314千円 役員報酬 185,001千円 賞与 203,594千円 退職給付費用 82,723千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,960千円 減価償却費 13,120千円
※3 関係会社との取引にかかるもの 受取配当金 40,300千円 資産賃貸料 46,824千円	※3 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 11,548千円 受取配当金 39,200千円 資産賃貸料 44,532千円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費は109,229千円 であります。	※4 一般管理費に含まれる研究開発費は113,823千円 であります。
※5 特別利益の内訳 固定資産売却益 社宅(土地及び建物) 187,229千円	—
※6 特別損失の内訳 PCB処理費用 37,059千円 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な 処理の推進に関する特別措置法」により、平成28 年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務 付けられておりますが、今般、日本環境安全事業 株式会社(政府100%出資)の設立・稼動に伴い、 同社にその処理を委託することとしたため、当会 計期間に当該処理に係る費用を一括して引当計上 したものであります。	—

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,979	1,801	—	17,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,801株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
車両及び運搬具	10,152	9,644	507	車両及び運搬具	5,046	756	4,289																				
工具・器具及び備品	28,448	21,722	6,725	工具・器具及び備品	6,904	5,869	1,035																				
合計	38,600	31,367	7,233	合計	11,950	6,625	5,324																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,035千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,233千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,431千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	6,197千円	1年超	1,035千円	計	7,233千円	支払リース料	9,431千円	減価償却費相当額	9,431千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,279千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,324千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,954千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,954千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	2,044千円	1年超	3,279千円	計	5,324千円	支払リース料	6,954千円	減価償却費相当額	6,954千円
1年以内	6,197千円																										
1年超	1,035千円																										
計	7,233千円																										
支払リース料	9,431千円																										
減価償却費相当額	9,431千円																										
1年以内	2,044千円																										
1年超	3,279千円																										
計	5,324千円																										
支払リース料	6,954千円																										
減価償却費相当額	6,954千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">630,179千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,790千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">143,090千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,420千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,859千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73,266千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,036千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">993,642千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△110,235千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">883,407千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△92,067千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△110,801千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△202,869千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 680,537千円</p>	退職給付引当金	630,179千円	役員退職慰労引当金	48,790千円	未払賞与	143,090千円	未払事業税	40,420千円	ゴルフ会員権評価損	24,859千円	投資有価証券評価損	73,266千円	その他	33,036千円	<hr/>		繰延税金資産小計	993,642千円	評価性引当額	△110,235千円	<hr/>		繰延税金資産合計	883,407千円	固定資産圧縮積立金	△92,067千円	その他有価証券評価差額	△110,801千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△202,869千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">655,255千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,310千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">134,890千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,147千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,937千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">85,375千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,868千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">990,784千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△109,312千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">881,472千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△79,417千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△66,843千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△146,261千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 735,210千円</p>	退職給付引当金	655,255千円	役員退職慰労引当金	37,310千円	未払賞与	134,890千円	未払事業税	16,147千円	ゴルフ会員権評価損	23,937千円	投資有価証券評価損	85,375千円	その他	37,868千円	<hr/>		繰延税金資産小計	990,784千円	評価性引当額	△109,312千円	<hr/>		繰延税金資産合計	881,472千円	固定資産圧縮積立金	△79,417千円	その他有価証券評価差額	△66,843千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△146,261千円
退職給付引当金	630,179千円																																																																
役員退職慰労引当金	48,790千円																																																																
未払賞与	143,090千円																																																																
未払事業税	40,420千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	24,859千円																																																																
投資有価証券評価損	73,266千円																																																																
その他	33,036千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	993,642千円																																																																
評価性引当額	△110,235千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	883,407千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△92,067千円																																																																
その他有価証券評価差額	△110,801千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	△202,869千円																																																																
退職給付引当金	655,255千円																																																																
役員退職慰労引当金	37,310千円																																																																
未払賞与	134,890千円																																																																
未払事業税	16,147千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	23,937千円																																																																
投資有価証券評価損	85,375千円																																																																
その他	37,868千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	990,784千円																																																																
評価性引当額	△109,312千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	881,472千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△79,417千円																																																																
その他有価証券評価差額	△66,843千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	△146,261千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0(%)</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8(%)</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.7(%)</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.7(%)</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4(%)</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.9(%)</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.4(%)</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0(%)	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8(%)	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7(%)	過年度法人税等	5.7(%)	住民税均等割	1.4(%)	その他	△1.9(%)	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4(%)																																														
法定実効税率	41.0(%)																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8(%)																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7(%)																																																																
過年度法人税等	5.7(%)																																																																
住民税均等割	1.4(%)																																																																
その他	△1.9(%)																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4(%)																																																																

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	476.43円	489.07円
1株当たり当期純利益	28.29円	17.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	810,667	511,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	810,667	511,667
期中平均株式数(千株)	28,659	28,658

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
DYNETEK INDUSTRIES LTD.	586,031	103,855
東亜合成株式会社	178,574	87,501
ユシロ化学工業株式会社	24,510	61,275
株式会社三菱ケミカルホールディングス	60,500	60,682
関東電化工業株式会社	80,000	54,000
神鋼JFE機器株式会社	1,200	48,319
京極運輸商事株式会社	65,900	29,589
高圧ガス工業株式会社	24,731	19,537
日本曹達株式会社	33,000	18,084
日本製罐株式会社	100,000	17,600
その他6銘柄	195,198	33,447
計	1,349,646	533,892

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,930,409	107,431	5,800	3,032,041	2,181,940	70,266	850,100
構築物	490,800	5,446	103	496,143	414,603	8,474	81,540
機械及び装置	10,399,558	225,141	85,026	10,539,672	8,571,013	296,918	1,968,659
車輛及び運搬具	30,296	—	295	30,001	28,201	501	1,799
工具・器具 及び備品	715,059	12,913	8,178	719,794	648,038	16,227	71,756
土地	8,915,153	—	—	8,915,153	—	—	8,915,153
建設仮勘定	12,907	458,333	350,932	120,309	—	—	120,309
有形固定資産計	23,494,185	809,266	450,336	23,853,115	11,843,797	392,388	12,009,318
無形固定資産							
ソフトウェア	511,854	—	330,281	181,573	135,623	36,216	45,949
ソフトウェア仮勘定	—	329,731	—	329,731	—	—	329,731
その他	10,245	—	219	10,026	1,993	130	8,033
無形固定資産計	522,100	329,731	330,500	521,330	137,616	36,346	383,713
長期前払費用	21,704	5,452	4,718	22,438	14,200	7,076	8,238

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,208	39,558	—	41,208	39,558
役員退職慰労引当金	119,000	29,960	57,960	—	91,000
P C B 処理引当金	37,059	—	—	—	37,059

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替え等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	866
預金	
当座預金	△9,551
普通預金	14,011
小計	4,459
合計	5,326

(b) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横浜容器工業株式会社	179,936
天満容器株式会社	115,840
中央産業株式会社	113,503
三陽商工株式会社	87,104
斎藤ドラム缶工業株式会社	45,390
その他	233,426
合計	775,201

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	67,904
" 5月	114,074
" 6月	113,467
" 7月	293,486
" 8月	176,392
" 9月 以降	9,877
合計	775,201

(c) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日新容器株式会社	836,641
日本鉄缶株式会社	348,826
株式会社サンライズ	263,538
横浜容器工業株式会社	205,117
J F E ドラムサービス株式会社	180,509
その他	2,690,031
合計	4,524,664

b 売掛金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(a) + (d)}{2}$ $\frac{(b)}{365}$
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)}$	
3,946,711	22,069,376	21,491,423	4,524,664	82.6	70.1

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品・商品

区分	金額(千円)
製品	
ドラム缶	98,149
小計	98,149
商品	1,423
合計	99,572

(e) 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	
鋼板	574,651
小計	574,651
補助材料	
取付部品	14,811
塗料	29,273
その他	46,767
小計	90,853
合計	665,504

(f) 仕掛品

区分	金額(千円)
ドラム缶	68,765
高圧ガス容器	49,388
合計	118,154

(g) 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品類	183,346
高圧ガス容器関係類	176,625
その他	8,509
合計	368,482

(h) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
J F E 製缶株式会社	945,395
J F E 協和容器株式会社	91,315
J F E ドラムサービス株式会社	70,000
小計	1,106,710
(関連会社株式)	
株式会社ジャパンペーパー	611,474
M P 製造株式会社	10,000
小計	621,474
合計	1,728,184

(i) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
斎藤ドラム缶工業株式会社	784
合計	784

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年5月	784
合計	784

(j) 買掛金

相手先	金額(千円)
J F E 商事株式会社	1,591,245
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	1,276,655
J F E 協和容器株式会社	480,110
株式会社メタルワン	346,989
エノモト工業株式会社	319,929
その他	1,159,306
合計	5,174,236

(k) 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	820,000
J F E ファイナンス株式会社	626,700
株式会社みずほコーポレート銀行	550,000
農林中央金庫	200,000
住友信託銀行株式会社	20,000
合計	2,216,700

(1) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,645,254
年金資産	△761,951
未認識数理計算上の差異	△71,082
未認識過去勤務債務	△214,036
前払年金資産	45,549
合計	1,643,733

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額 (消費税相当額を加算して徴収)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.jfecon.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第45期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第46期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

J F E コンテナ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている J F E コンテナ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

J F E コンテナ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている J F E コンテナ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

J F E コンテナ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている J F E コンテナ株式会社の平成17年 4月 1日から平成18年 3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社の平成18年 3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

J F E コンテナ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている J F E コンテナ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。